

令和4年第2回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

1. 諸般の報告 2

令和4年6月15日
営業戦略部

1. 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 観光需要の喚起

ア いば旅あんしん割事業の現状

旅行割引支援である「いば旅あんしん割」は、実施期間の延長や支援対象地域を拡大したほか、インターネットの旅行予約サイトを活用した予約受付を開始。

【実施期間の延長】

公表日	延長後期限
—	3月31日
3月28日	4月28日
4月20日	5月31日
5月20日	6月30日※

※7月1日チェックアウト分まで

【支援対象地域】計8県

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
千葉県	神奈川県	山梨県	福島県

【予約方法の拡充】

予約 サイト	じゃらん	楽天 トラベル	JTB	Yahoo トラベル	るるぶ トラベル
予約 開始日	6月1日	6月6日	6月6日	6月8日	6月8日

イ いばらきフラワーパークの状況

民間事業者の発想やノウハウを活かしたリニューアルオープンから1年が経過。コロナ禍で休園期間がありながらも、コロナ禍前を上回る入園者を記録。

	R3年度	R1年度	対R1増減 (対R1比)
入園者数	207,923人 ※	200,001人	+7,922人 (104%)

※R3年度は、4/29にリニューアルオープン。

また、8/6～9/30は緊急事態宣言等に伴い休園。

ウ 借楽園・歴史館エリアの魅力向上

借楽園拡張部において、Park-PFI 制度を活用した公募により選定した事業者が令和4年4月1日にレストラン整備に着工。

【認定事業者】

- 借楽園月池パークレストラン共同事業体
代表法人： アイ・ケイ・ケイ(株)

【計画概要】

- ・計画区域： 偕楽園拡張部月池地区(水戸市千波町) 約1.6ha
- ・認定期間： 令和3年6月1日から20年間
- ・計画施設： 迎賓機能を備えたパークレストラン

【今後の予定】

- ・供用開始： 令和5年4月(予定)

【施設名称】

- ・The 迎賓館 偕楽園 別邸

② 外国人観光客の受入再開

ア 水際対策の緩和

- ・6月1日～ 1日当たりの入国者数上限が2万人へ拡大
- ・6月10日～ 外国人観光客の新規入国が再開
※添乗員同行のパッケージツアー客に限定

イ 訪日観光実証事業の受入

訪日観光再開に向けた必要な検証を行うため、観光庁が実施した少人数でのパッケージツアー形式での実証事業を本県でも受入。

受入対象国	県内訪問日程	主な県内訪問先
米国 (ハワイ)	5/26～27	酒列磯前神社、竜神大吊橋、袋田の滝等 【水戸市泊】
タイ	5/26～27 5/29	つむぎの館、那珂湊おさかな市場、大洗磯前神社等 【つくば市泊】

③ 茨城空港の現状

ア 神戸便の増便

3月27日～ 神戸便が約1年半ぶりに1日3往復に増便。

イ スカイマークによるピカチュウジェット茨城空港発着チャーター便の運航

スカイマークにより、特別塗装機「ピカチュウジェット」を使用したチャーター便が運航。

- ・日 程： 6月11日(土)
- ・内 容： 「茨城ー中部(セントレア)」を結ぶ日帰りフライト
- ・座席数： 177席(満席)

ウ F D A チャーター便及び茨城空港発着遊覧飛行の運航

○広島、隠岐、稚内へのチャーター便運航

【チャーター便（実績）】

発着空港	日 程
茨城－広島	5月18日（水）～5月20日（金）【2泊3日】
	5月24日（火）～5月26日（木）【2泊3日】
茨城－隠岐	5月21日（土）～5月23日（月）【2泊3日】

【チャーター便（計画）】

発着空港	日 程
茨城－稚内	6月21日（火）～6月24日（金）【3泊4日】
	6月27日（月）～6月30日（木）【3泊4日】

○茨城空港発着遊覧飛行の運航

昨年10月、今年1月に続き、3回目となる茨城空港発着遊覧飛行を実施。

- ・日 程：5月21日（土）
- ・内 容：茨城県内や東北地方上空を周遊する約2時間のツアー
- ・座席数：77席（満席） ※茨城県民限定

④ 2023年G7サミット関係閣僚会合の誘致

2023年に開催されるG7サミットにおいて、外務または財務大臣会合の水戸市誘致を目指し、国への要望活動等を実施。

ア 県議会第1回G7関係閣僚会合誘致推進協議会

- ・開催日：4月13日（水）

イ 関係機関と連携した要望活動

○松野博一内閣官房長官への要望

- ・要望日：4月26日（火）

○財務省への要望

県、県議会（G7関係閣僚会合誘致推進協議会）、水戸市が合同で要望活動を実施。

- ・要望日：4月26日（火）
- ・相手方：藤原崇財務大臣政務官

※県議会（G7関係閣僚会合誘致推進協議会）では外務省も訪問。

(2) ブランド化の取組

① 重点品目ブランド確立及び販路拡大

高級果実店や百貨店、ホテル等で重点品目のフェアを開催。

○高級果実店でのメニューフェア等の開催

店舗名	期間	メニュー等
西村總本店【新規】	5/11～	イバラキング【青果】
渋谷西村フルーツパーラー【新規】	6/3～17	イバラキングセット 【カットフルーツ、 シャーベット、 フレッシュジュース】
いたがき（仙台市） 【新規】	5/27～	イバラキング【青果】、 メロンパフェ、 メロンフロマージュ等
新宿高野 タカノフルーツパーラー	6/3～6	茨城県産イバラキング のパフェ

○百貨店等でのフェア開催

店舗名	期間	品目
新宿伊勢丹	5/25～31	イバラキング、 常陸の輝き
柏高島屋	5/25～6/7	イバラキング、 常陸牛、常陸の輝き
日本橋三越 等 （サン・フルーツ）	6/1～7	イバラキング
新宿高島屋	6/10～12	イバラキング、 常陸牛、常陸の輝き
玉川高島屋	6/15～21	イバラキング、 常陸牛、常陸の輝き
関西方面の高島屋6店舗 （大阪・堺・泉北・京都・洛西・岡山） 【新規】	6/8～14	イバラキング

【イオングループ】

店舗名	期間	品目
イオン北関東42店舗	5/25～30	イバラキング、 常陸牛、常陸の輝き
イオン北海道51店舗	5/20～22	イバラキング

○ホテル等でのフェア開催

ホテル名等	期 間	品 目
フォーシーズンズホテル 東京大手町 【新規】	5/1～31	イバラキング、常陸牛
ホテルグランヴィア京都 【新規】	5/9～6/30	イバラキング
リーガロイヤルホテル大阪	6/1～30	イバラキング、常陸牛
八芳園 M u S u B u 【新規】	5/11～15 5/18～22	イバラキング

②「イバラキング」のPR

ア 「IBARAKI melon King&Queen Selection」

J Aほこた、J A茨城旭村、J A水戸と連携し、糖度16度以上を保証した青肉のイバラキングと赤肉メロンのクインシー又はレノンセットにしたギフト向け限定販売を実施。

- ・販売数：180セット
- ・販売価格：4,320円（税込） ※送料別
- ・販売店舗

販売方法	店舗名	販売期間
店頭	IBARAKI sense	5月18日～
	八芳園 M u S u B u	5月11日～15日 5月18日～22日
オンライン	IBARAKI sense オンラインストア	5月18日～6月7日
	高島屋オンラインストア	5月25日～6月7日

イ テレビへの露出（主なもの）

○フジテレビ

- ・番組名：「NON STOP！」
- ・放送日：5月24日（火）
- ・内 容：セット販売の紹介、イバラキング試食

○日本テレビ

- ・番組名：「ヒルナンデス！」
- ・放送日：5月25日（水）
- ・内 容：イバラキングの生産者及び直売所の紹介

(3) 国際ビジネスの推進

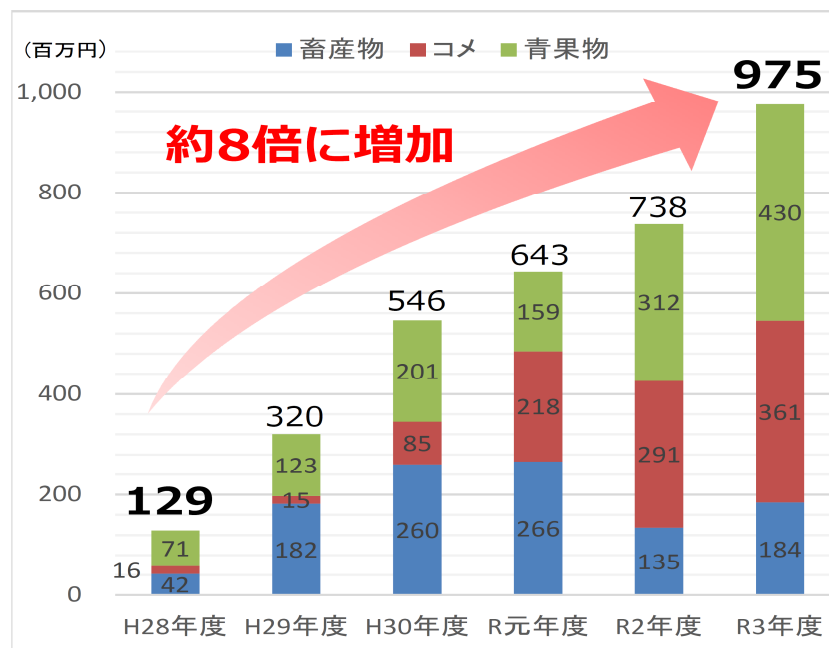
① 令和3年度農産物の輸出実績

昨年度比32%増の約9億7,530万円（過去最高額）

（単位：百万円）

品目	R2年度	R3年度 (前年度比(%))	主な輸出先国・地域
青果物 (かんしょ、梨、 メロン等)	311.6	430.4(138)	タイ、カナダ、香港
コメ	291.2	361.0(124)	香港、シンガポール、 アメリカ
畜産物 (常陸牛、鶏卵)	134.6	183.9(137)	香港、シンガポール、 アメリカ
農産物計	737.4	975.3(132)	

※県事業等を通じて関与及び支援した事業者などへの聞き取り調査結果（県調べ）



② アメリカ向けメロンの本格輸出開始

昨年11月に米国本土向けのメロン輸出が解禁され、本県が全国で初めて輸出を実現。今年度から、米国向けメロンの本格輸出を開始。

品種	レノン	タカミ	タカミレッド
輸出先	アメリカ本土・ハワイ		
販売期間	5/26～6月中旬	6/20～7月中旬（予定）	
産地	J A 水戸	J A 常総ひかり	

③ 台湾との経済交流の促進

ア 県産品の輸出促進

○「Food Taipei 2022」への出展

台湾での県産品の販路拡大を図るため、台北市内で開催される「Food Taipei」に出展する。

- ・期 間：6月22日（水）～6月25日（土）
- ・場 所：台北世界貿易センター
- ・品 目：コメ、常陸牛、加工食品、地酒等
- ・内 容：上記品目の市場調査やバイヤーとの商談を実施

○県産品のテスト販売の実施

台湾における県産品の本格的な営業活動に向け、現地消費者・商社等の商品評価や意見を収集するためのテスト販売を実施。

- ・時 期：8月中旬（10日間程度）
- ・場 所：台北101（台北市内の大型ショッピングモール）

イ 本県への誘客促進

○大規模プロモーションの実施

本県を強烈に印象づけるための大規模プロモーションの第1弾として、8月に現地でのジャック広告等を実施。

- ・期 間：8月1日～9月2日
- ・場 所：台北市内
- ・内 容：メインストリートにおけるジャック広告
SNSプロモーション
旅行博出展（8/19～22）・観光商談会（8月下旬）等

令和4年第2回定例会

報 告

茨 城 県

1 令和3年度 茨城県一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について

令和3年度茨城県一般会計予算を繰越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定に基づき、別記のとおり報告する。

令和4年6月6日提出

茨城県知事 大井川 和彦

別記

令和3年度 茨城県一般会計

款	項	事業名	金額
2 総務費			円 2,064,841,000
	1 総務管理費		2,064,841,000
		公有財産管理諸費	606,070,000
		維持修繕費	645,844,000
		電気保安管理費	72,749,000
		県庁舎維持管理費	740,178,000
3 企画開発費			257,547,000
	1 企画費	企画行政推進費	19,823,000
		2 開発費	237,724,000
		ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費	87,136,000
		地域鉄道設備等整備促進費	49,665,000
		湊鉄道線支援事業費	72,694,000
	公共用ヘリポート管理運営事業費	28,229,000	
4 生活環境費			4,319,372,000
	1 生活文化費	サイクルツーリズム推進事業費	97,188,000
	2 防災費	防災活動体制整備費	408,076,000
	3 環境保全費		3,814,108,000
		二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	128,617,000

予算繰越明許費繰越計算書

翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
	既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源
円 664,594,000	円 -	円 国 庫 債 計 504,092,000 145,600,000 649,692,000	円 14,902,000
664,594,000	-	国 庫 債 計 504,092,000 145,600,000 649,692,000	14,902,000
504,092,000	-	国 庫 504,092,000	-
145,603,000	-	県 債 145,600,000	3,000
8,002,000	-	-	8,002,000
6,897,000	-	-	6,897,000
155,728,000	-	国 庫 債 計 81,468,000 60,500,000 141,968,000	13,760,000
10,901,000	-	-	10,901,000
144,827,000	-	国 庫 債 計 81,468,000 60,500,000 141,968,000	2,859,000
81,468,000	-	国 庫 81,468,000	-
4,582,000	-	県 債 4,500,000	82,000
56,027,000	-	県 債 56,000,000	27,000
2,750,000	-	-	2,750,000
1,988,939,651	-	国 庫 債 計 855,491,000 1,011,200,000 1,866,691,000	122,248,651
5,000,000	-	国 庫 2,500,000	2,500,000
392,500,000	-	国 庫 債 計 199,250,000 193,200,000 392,450,000	50,000
1,591,439,651	-	国 庫 債 計 653,741,000 818,000,000 1,471,741,000	119,698,651
32,181,651	-	-	32,181,651

款	項	事業名	金額
		いばらき安心医療体制整備推進事業費	95,818,000
		地域医療提供体制再構築支援事業費	10,895,000
	7 環境衛生費	食肉衛生検査所施設整備費	6,380,000
	8 公衆衛生費		393,958,000
		健康プラザ費	379,331,000
		動物指導センター施設設備整備費	14,627,000
7 農林水産業費			23,106,373,000
	1 農業費		5,323,435,000
		食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備事業費	194,601,000
		いばらきの産地パワーアップ支援事業費	1,195,764,000
		農産園芸共同利用施設整備事業費	2,360,215,000
		農業用プラスチック適正処理対策事業費	74,136,000
		儲かる産地支援事業費	80,802,000
		茨城かんしょトップランナー 産地拡大事業費	327,278,000
		露地野菜産地イノベーション推進事業費	101,635,000
		農業委員会補助	329,751,000
		農業経営対策事業費	298,042,000
		いばらきオーガニック ステップアップ事業費	28,859,000
		農業総合センター運営費	181,439,000
		農業総合センター施設整備費	145,913,000
		中山間地域所得確保推進事業費	5,000,000

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

4,700,000	—	繰入金	4,700,000	—	
10,895,000	—	繰入金	10,895,000	—	
3,830,000	—		—	3,830,000	
98,594,000	—	県債	92,500,000	6,094,000	
92,550,000	—	県債	92,500,000	50,000	
6,044,000	—		—	6,044,000	
11,834,122,369	分担金 負担金 計	174,169,750 459,692,100 633,861,850	国庫 分担金 負担金 繰入金 諸収入 県債 計	6,861,492,610 178,331,250 370,708,300 251,905,000 636,659,000 2,569,600,000 10,868,696,160	331,564,359
3,857,408,000	—	国庫 諸収入 県債 計	3,175,377,000 636,659,000 21,700,000 3,833,736,000	23,672,000	
76,690,000	—	国庫	76,690,000	—	
1,163,528,000	—	国庫 諸収入 計	545,018,000 618,510,000 1,163,528,000	—	
2,230,090,000	—	国庫	2,230,090,000	—	
923,000	—		—	923,000	
3,450,000	—		—	3,450,000	
117,754,000	—	国庫 諸収入 計	114,086,000 3,668,000 117,754,000	—	
101,635,000	—	国庫	101,635,000	—	
13,547,000	—	国庫	13,547,000	—	
89,311,000	—	国庫	89,311,000	—	
20,274,000	—	諸収入	14,481,000	5,793,000	
2,267,000	—		—	2,267,000	
32,939,000	—	県債	21,700,000	11,239,000	
5,000,000	—	国庫	5,000,000	—	

款 項 事業名 金額

		基幹水利施設管理事業費	318,277,000
		国営造成施設管理体制整備促進事業費	131,808,000
		一般農道整備事業費	67,675,000
		ふるさと農道整備事業費	258,210,000
		高収益畑作モデル基盤整備事業費	99,975,000
		県営かんがい排水事業費	1,960,979,000
		県営畑地帯総合整備事業費	1,973,940,000
		経営体育成基盤整備事業費	4,650,387,000
		水田畑地化推進事業費	4,125,000
		県営中山間地域総合整備事業費	139,200,000
		国土調査事業費補助	220,698,000
8	商工費		97,942,890,000
	1	産業政策費 新型コロナウイルス感染症対策 営業時間短縮要請協力金	77,169,401,000
	2	技術革新費	201,696,000
		茨城地酒振興事業費	51,592,000
		研究開発費	150,104,000
	3	中小企業費 いばらきアマビエちゃん登録促進事業費	125,326,000
	4	観光物産費	9,474,010,000
		観光施設管理費	49,368,000
		いば旅あんしん割事業費	9,245,800,000

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

13,200,000	—	国庫	6,600,000	6,600,000
2,660,000	—	国庫	1,900,000	760,000
20,100,000	負担金 5,000,000	国庫 県債 計	10,000,000 5,100,000 15,100,000	—
93,100,000	負担金 27,900,000	県債	65,200,000	—
61,856,000	負担金 5,708,000	国庫 県債 計	28,540,000 27,500,000 56,040,000	108,000
575,815,000	分担金 負担金 計 21,182,750 75,526,700 96,709,450	国庫 分担金 負担金 県債 計	279,120,000 17,726,250 22,068,300 160,100,000 479,014,550	91,000
1,047,105,000	分担金 負担金 計 53,636,000 65,499,000 119,135,000	国庫 分担金 負担金 県債 計	506,550,000 28,790,000 64,560,000 303,400,000 903,300,000	24,670,000
2,221,288,000	分担金 負担金 計 98,136,000 190,319,000 288,455,000	国庫 分担金 負担金 県債 計	1,066,437,000 130,455,000 66,111,000 628,300,000 1,891,303,000	41,530,000
4,125,000	—	—	—	4,125,000
38,100,000	負担金 5,700,000	国庫 県債 計	20,900,000 11,500,000 32,400,000	—
525,000	—	国庫	350,000	175,000
44,506,403,150	—	国庫 県債 計	40,308,429,000 392,300,000 40,700,729,000	3,805,674,150
33,459,597,000	—	国庫	31,382,132,000	2,077,465,000
166,432,000	—	国庫	166,432,000	—
51,592,000	—	国庫	51,592,000	—
114,840,000	—	国庫	114,840,000	—
85,910,000	—	国庫	85,910,000	—
8,673,970,000	—	国庫	8,657,800,000	16,170,000
16,170,000	—	—	—	16,170,000
8,645,800,000	—	国庫	8,645,800,000	—

款	項	事業名	金額
		ビジット茨城・海外誘客 プロモーション事業費	178,842,000
	5 立地推進費		10,972,457,000
		工業団地整備推進費	5,111,363,000
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	5,810,300,000
		T X 沿線緑地保全事業費	50,794,000
9 土木費			110,425,029,000
	2 道路橋梁費		68,280,125,000
		道路工事調査費	172,700,000
		地方道路整備費	30,005,485,000
		県単道路改良費	1,150,211,000
		県単自転車道整備費	200,000,000
		合併市町村幹線道路費	2,674,000,000
		道路台帳調製費	10,260,000
		道路計画調査費	136,326,000
		地方道路整備費	11,205,678,000
		道路補修費	9,752,009,000
		交通安全施設費	1,314,060,000
		移管道路整備費	81,481,000
		道路直轄事業負担金	11,577,915,000

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

12,000,000	—	国 庫	12,000,000	—
2,120,494,150	—	国 庫 県 債 計	16,155,000 392,300,000 408,455,000	1,712,039,150
1,691,992,000	—		—	1,691,992,000
392,602,150	—	県 債	392,300,000	302,150
35,900,000	—	国 庫	16,155,000	19,745,000
61,847,923,911	負担金 216,855,667	国 庫 負担金 繰入金 諸収入 県 債 計	22,529,416,049 407,901,705 76,459,366 3,079,275,800 32,936,100,000 59,029,152,920	2,601,915,324
33,600,596,173	—	国 庫 負担金 諸収入 県 債 計	14,355,231,139 239,544,736 2,496,463,200 14,780,900,000 31,872,139,075	1,728,457,098
143,508,720	—	国 庫	2,700,000	140,808,720
20,011,491,850	—	国 庫 負担金 県 債 計	10,676,454,484 113,998,236 9,220,700,000 20,011,152,720	339,130
565,610,217	—	県 債	248,900,000	316,710,217
132,539,000	—	県 債	132,500,000	39,000
2,496,463,200	—	諸収入	2,496,463,200	—
1,658,000	—		—	1,658,000
43,965,000	—		—	43,965,000
6,988,977,254	—	国 庫 負担金 県 債 計	3,676,076,655 125,546,500 2,963,700,000 6,765,323,155	223,654,099
1,521,607,548	—	県 債	992,100,000	529,507,548
529,279,184	—	県 債	88,900,000	440,379,184
31,330,200	—		—	31,330,200
1,134,166,000	—	県 債	1,134,100,000	66,000

令和4年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
県出資法人 事業実績・事業計画の概要

(頁)

1. 公益財団法人茨城県国際交流協会 2

令和4年6月15日
営業戦略部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

所管部局課 営業戦略部 国際渉外チーム

1 出資法人の概要

① 団体の名称	公益財団法人茨城県国際交流協会																										
② 所在地	水戸市千波町後川745																										
③ 設立年月日	平成2年10月1日																										
④ 代表者名	理事長 根本 博文																										
⑤ 基本財産・資本金	491,400千円																										
⑥ 設立根拠	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条 																										
⑦ 設立目的・経緯	県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。																										
⑧ 組織 (令和4年4月1日現在)	役職員数	理事21人	監事2人																								
	常勤職員等	5名																									
	嘱託職員	14名																									
	組織機構 理事長 — (専務理事) — 事務局長 ┌ 総務課 └ 交流推進課 (上海事務所) 所長 — (嘱託職員)																										
⑨ 出資状況	(上位5団体) 1 茨城県 300,000千円、61.1% 2 県内全市町村 100,000千円、20.4% 3 常陽銀行 25,000千円、5.1% 4 筑波銀行 16,000千円、3.3% 5 日立グループ 10,000千円、2.0%																										
⑩ 資産状況 (令和4年3月31日現在)	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>66,123</td> <td>現金預金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>499,370</td> <td>県債等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>565,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,897</td> <td>未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>554,272</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				金額	摘要	流動資産	66,123	現金預金等	固定資産	499,370	県債等	資産合計	565,493		流動負債	9,897	未払金等	固定負債	1,324		負債合計	11,221		正味財産	554,272	
	金額	摘要																									
流動資産	66,123	現金預金等																									
固定資産	499,370	県債等																									
資産合計	565,493																										
流動負債	9,897	未払金等																									
固定負債	1,324																										
負債合計	11,221																										
正味財産	554,272																										

2 令和3年度事業実績

(1) 事業内容

① 共に目指す多文化共生社会づくり

ア コミュニケーション支援

本県で生活していく上で住民として必要な情報が得られるよう、ホームページ、フェイスブック、外国人支援図書など多様な媒体を活用し、多言語による情報提供を行った。(※)

また、日本語教室等関係者の連絡会議や新規学習支援者の開拓講座等を実施したほか、日本語教授法講座を実施するボランティア日本語教室を支援した。

※対応言語：10 言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語）

- (実績) ・ホームページアクセス件数（日本語及び多言語）：22, 402件
 ・多言語での生活ガイドブック、災害時マニュアル、メディカルハンドブック等支援図書による情報提供
 ・地域日本語教育関係者連絡会議の開催（4回、101名）
 ・新規学習支援者開拓講座の開催（15回、53名）
 ・日本語教授法講座の実施（派遣先：8団体、参加者数：202名）
 うち1案件は、外国人児童・生徒に対する日本語教育支援者養成講座（実践編）の開催

イ 外国人相談体制の充実

外国人相談センターにおいて、外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、多言語により、法律、労働、教育、婚姻などの生活全般について、相談に対応した。

(実績) 外国人相談センターへの相談件数：1, 157件

ウ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

語学ボランティアや日々の生活へのアドバイスをしてくれる人材を登録して外国人の支援者拡大を図るとともに、その人材を活用し、外国人の支援や相互理解の促進を図った。

(実績) 多文化共生サポーターバンク登録者数（区分により重複登録）

区分	登録状況
語学サポーター	31言語 278名
医療通訳サポーター	19言語 135名
災害時語学サポーター	20言語 156名
外国人のための地域生活アドバイザー	59名
各国事情紹介講師	170名
ホームステイ・ホストファミリー	86名
合計	延べ 884名

エ 災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化

災害や緊急時に、日本語が不自由、または生活環境に不慣れた外国人を支援するため、災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修に参加するなど、連携体制の強化を図った。

- (実績) ・災害時外国人支援研修（入門、専門、実地）への参加
 ・災害時の多言語情報翻訳シミュレーション訓練の実施

② グローバル交流の推進

ア 県民の国際交流活動の推進

県、市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等との連携により、県民の国際交流活動への参加を促し、活動の充実を図った。

(実績) ・国際交流協力事業ボランティア (登録者：13名)

イ 留学生の多様な社会体験機会の提供

県内で学ぶ留学生を対象として、本県に立地する企業、文化施設などを訪問し、将来地域社会に貢献し本県との架け橋となる人材の育成を図った。

(実績) ・クエスト茨城留学生研修 (参加者：39名)

③ グローバル社会へ向けた人づくり

ア 相互理解・国際理解の推進

県内の留学生を親善大使として任命し、国際交流事業に活用するとともに、学校や生涯学習の場へ国際理解教育講師を派遣することにより、県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を深めた。また、外国人による日本語スピーチコンテストを実施し、県民との相互理解を図るとともに、外国人の日本語学習意欲を醸成した。

(実績) ・茨城県留学生親善大使登録者数：17カ国61名

・ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業

(派遣回数：50回、参加者数：3,744名)

・外国人による日本語スピーチコンテスト

(令和4年2月19日、発表者：14名)

④ 上海事務所運営事業

中国における県内企業のビジネス活動や本県の産業拡大を支援するとともに、本県の観光情報のPRを行った。また、中国に関する情報の収集・提供を行い、日中の友好交流活動を支援した。(実績) 別紙のとおり

(2) 収支状況

(単位：千円)

科目	R 3年度決算	摘要
基本財産運用益	5, 1 2 1	
受取会費	9 9 8	賛助会員受取会費
事業収益	2, 9 3 0	委託金
受取補助金等	7 5, 9 0 7	県からの補助金
その他の収入	6, 3 2 4	寄附金等
経常収益計 ①	9 1, 2 8 0	
事業費	8 2, 5 1 1	
管理費	1 4, 1 2 7	
経常費用計 ②	9 6, 6 3 8	
当期経常増減額 ③ (①-②)	△ 5, 3 5 8	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	△ 5, 3 5 8	
正味財産期首残高計 ⑨	5 5 9, 6 3 1	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	5 5 4, 2 7 3	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

科目	R 3年度決算	摘要
出資金	0	
委託金	2, 9 3 0	
補助金	7 5, 9 0 7	国際交流協会運営費補助金 46,700 上海事務所事業費補助金 28,539 民間助成金 668
貸付金	0	
損失補償限度額	0	
年度末残高		

3 令和4年度事業計画

(1) 事業内容

① 共に目指す多文化共生社会づくり

ア コミュニケーション支援

リニューアルしたホームページを効果的に活用するほか、フェイスブックなどを活用し、多言語による情報提供を行う(※)。

また、地域日本語教育の体制づくりを効果的に進めるため、地域日本語教育推進員を新たに設置し、日本語教室関係者連絡会議や日本語学習支援者開拓講座を開催する。

※対応言語：11言語(日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語)

イ 外国人相談体制の充実

外国人相談センターにおいて、新たにシンハラ語を加え、外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、多言語により、法律、労働、教育、婚姻などの相談に年間を通じて対応する。

ウ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

「語学サポーター」「災害時語学サポーター」「医療通訳サポーター」「外国人のための地域生活アドバイザー」「各国事情紹介講師」「ホームステイホストファミリー」等外国人支援や相互理解を進めるための人材を登録、活用し、外国人のサポート体制づくりを行う。

② グローバル交流の推進

ア 県民の国際交流活動の推進

県、市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等との連携により、県民の国際交流活動への参加を促し、活動の充実を図る。

イ 企業の海外展開等への協力

留学生等の協力を得て、県内企業の海外進出や対日投資への協力を行うとともに、留学生が県内企業への理解を深めるための事業を行う。

ウ 観光分野等の語学協力

語学サポーターへの啓発等、外国人受け入れへの支援者の拡充を図る。

③ グローバル社会へ向けた人づくり

ア 相互理解・国際理解の推進

県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を深めるため、県内の留学生を親善大使として任命し、国際交流事業に活用するとともに、国際理解教育講師を学校や生涯学習の場へ派遣する。

また、外国人と県民との相互理解を図るとともに、外国人の日本語学習意欲を醸成するため、外国人による日本語スピーチコンテストを実施する。

④ 上海事務所運営事業

中国企業等からの新たな投資を呼び込むため、本県の投資環境のPRや県内企業等とのビジネスマッチングを実施する。

また、拡大を続ける中国の消費市場をターゲットとし、県産品の販路拡大やインバウンド誘客に繋がる活動を展開する。

さらに、中国における新たなビジネス展開に向けた各種情報の収集や関係者とのネットワークの構築、地域間の経済交流の活性化に資する友好関係の構築に取り組む。

(2) 収支計画

(単位：千円)

科目	R4年度予算	摘要
基本財産運用益	5,121	
受取会費	1,138	賛助会員受取会費
事業収益	8,575	委託金
受取補助金等	91,190	県からの補助金
その他の収入	2,592	寄附金等
経常収益計 ①	108,616	
事業費	91,203	
管理費	17,734	
経常費用計 ②	108,937	
当期経常増減額 ③ (①-②)	△321	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	△321	
正味財産期首残高計 ⑨	554,445	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	554,124	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

科目	R4年度予算	摘要
出資金	0	
委託金	8,575	
補助金	91,190	国際交流協会運営費補助金 49,268 上海事務所事業費補助金 41,722 民間助成金 200
貸付金	0	
損失補償限度額	0	
年度末残高		

別紙

令和3年度茨城県上海事務所の活動状況

【事務所の概要】

- 事務所名 茨城県上海事務所
 (登記名：日本公益財団法人茨城県国際交流協会上海代表処)
- 所在地 上海市長寧区延安西路2201号
 上海国際貿易センタービル1708室 (104㎡)
- 開設時期 平成8年(1996年)11月27日
- 職員体制 県職員駐在1名、現地職員2名
- ※ 上海に独自海外事務所を設置している地方自治体 福島県、群馬県など19府県市
 (一般財団法人自治体国際化協会調査)

【事業の内容】

1 本県の産業拡大への支援

見本市への出展等により、本県の観光物産、県産品や茨城空港のPRを実施したほか、対日投資促進に向けたPR活動を実施した。

2 企業活動支援事業

商談会への合同出展、現地バイヤーとのマッチングや中国の経済事情の調査等を実施し、県内企業の中国における販路開拓を支援した。

3 日中友好活動支援

中国事情に関する情報提供を実施した。

4 上海ネットワークの構築

・上海茨城県人会運営協力

上海市等に在住している本県出身者をネットワーク化し、情報交換となる場を提供している。今年度は上海市からのイベント開催自粛の要請を受け、県人会の開催を見送った。会員205名。

・上海茨城留学生協議会運営協力

本県への留学経験者のネットワークを新たに茨城のPR組織として位置付け、上海茨城県人会と連携した活動を展開している。今年度は上海市からのイベント開催自粛の要請を受け、留学生協議会の開催を見送った。会員126名。

【活動支援件数】

	H29	H30	R1	R2	R3
本県の産業拡大への支援	110	135	131	50	46
企業活動支援事業	27	31	1	8	18
日中友好活動支援	13	12	0	1	5
その他	55	38	37	11	6
	205	216	169	70	75